



科学ジャーナリストの役割

柴田 鉄 治

科学ニュースは大昔からあったが、科学報道が一つのジャンルとして確立されたのは戦後のことだ。「産みの親は原子力、育ての親は宇宙開発」といわれ、旧ソ連がスプートニク1号を打ち上げた1957年前後に新聞社やテレビ局に「科学部」が誕生した。

ところが、発足の時点で間違えた。科学記者の役割は「難しい科学技術をやさしく解説することだ」として、そのマイナス面に目を光らせなかったのである。

たとえば科学技術のマイナス面が端的に現われた薬害や公害に、科学記者は目を向けなかった。それによる大失敗が水俣病だ。56年に熊本県水俣市で集団発生が確認され、熊本大学医学部が総力をあげて究明にあたった。翌年には工場排水が、59年には排水中の有機水銀が原因と究明したにもかかわらず、政府が公害病と認定して工場排水を止めたのは集団発生の12年も後のことだった。通産省（現・経済産業省）が御用学者に「有機水銀ではない」という論文を書かせ、「学者の間でも意見が割れている」として結論を先延ばししたからだ。もし科学記者が水俣病取材していたら、その論文が海水調査だけのお粗末なものだったことを見抜いていたかもしれない。

薬害では、61年11月に西独のレント博士が睡眠薬「サリドマイド」を服用した妊婦から奇形児が生まれる危険を警告、独、英、オランダ、スウェーデンでは回収騒ぎになった。しかし、日本では製薬会社も厚生省（現・厚生労働省）も動かず、メディアも報じなかった。日本のメディアが報じたのはその6カ月後、薬局から回収したのは10カ月後で、その間に日本のサリドマイド児は倍増してしまった。

では、科学報道が転換したのはいつか。69年7月のアポロ11号の月着陸からだとは私と考えている。宇宙に浮かぶ青く小さな地球を世界中の10億人がテレビで見て、「このままでは地球環境は持たない」と気づかせてくれたのだ。

科学技術の最先端に行くアポロが、科学技術のマイナス面に気づかせてくれたとは皮肉なことだが、ほとんどの先進国でその直後から一斉に環境問題に火が付いた。日本で環境庁（現・環境省）の設置が決まったのもその年だ。環境問題の視点から「トイレなきマンション」という標語を掲げた原発反対運動が生まれたのも70年代だ。

ところが79年のスリーマイル島事故、86年のチェルノブイリ事故と、原発の重大事故が続いたのに、日本の科学ジャーナリストのチェック機能はゆるんだままだった。2001年の省庁再編で、監督官庁の原子力安全・保安院を推進派の経産省の傘下に置くことにも反対せず、「全電源喪失対策を」という米政府からの警告にも、「15.7メートルの津波対策を」という地震学者からの警鐘にも、東電も保安院も何もしなかったのにメディアのチェックはなかった。福島原発事故は、科学記者のチェックミスだといっても過言ではない。

福島事故後、原子力規制は環境省傘下の原子力規制委員会に移り、当初はなかなか厳しかったが、最近では驚くほど甘くなっている。原発の寿命を40年と自ら決めておきながら、40年を過ぎたうえ、30キロ圏内に96万人が住む東海第二原発の再稼働を認可したのもその一つだ。科学ジャーナリストの役割は大丈夫か。（理事）

CONTENTS

巻頭言	1
ニュース	2
JASTJ賞候補12作品最終選考へ／会員アンケート結果／ 米沢さん追悼記／第17期塾修了式／第11回世界会議	
例会報告（12月）会員交流座談会	5
例会報告（1月）第1回討論会「脱原発と脱炭素」	6

例会報告（2月）第2回討論会「生命の編集」	7
会員だより フェムテック	8
会員だより 医工連携	9
オピニオン／WEB編集長から	10
事務局だより	12

科学ジャーナリスト賞2019 12作品が最終選考へ

科学ジャーナリスト賞2019の一次選考会が3月4日、東京・神楽坂のJASTJ事務局で開かれた。会員からの推薦により応募総数は58件（書籍42、映像7、新聞4、展示3、WEB 2）に達した。その中から最終選考の対象に12作品を選んだ。

一次選考会には佐藤年緒会長、柴田鉄治選考委員長、今回から新任となった3人の選考委員を含む16人の理事、会員が出席した。書面による事前の5段階評価の集計をもとにおよそ2時間にわたって議論した。

新聞では、毎日新聞の2作品、『「ハゲタカジャーナル」をめぐる報道』、『連載「幻の科学技術立国」』が事前の他の2作品を引き離す高い評価を得ていた。性的少数者（LGBT）について取り上げた宮崎日日新聞の連載を推す意見もあったが、毎日新聞2作品を最終選考に残すことで最終的に意見が一致した。

映像では、議論の末、NHKの「見えないものが見える川 奇跡の清流 銚子川」、同じくNHKのサイエンスZERO「シリーズ原発事故19 “被曝量解明” への挑戦」、ドキュメンタリー映画「沈黙しない人々〜

トルコへの原発輸出 現地の声は」の3作品を選んだ。

「見えないものが見える川」には「自然を記録した映像作品としては特に質が高いものではない」、「沈黙しない人々」には「反原発団体の活動映像が大半を占め、偏りがある」との意見があり、最終選考に判断を委ねることになった。

書籍の選考も議論が盛り上がった。「軌道 福知山線脱線事故 JR西日本を変えた闘い」、「江戸の骨は語る 甦った宣教師シドッチのDNA」、「フタバスズキリュウ〜もう一つの物語」、「原発と地球温暖化」の4作品については、ほぼ全員の同意を得て最終選考に残すことがすんなり決まった。

しかし「近代日本一五〇年——科学技術総力戦体制の破綻」と「証言 BSEの真実」の2作品については「優れた作品でありぜひ残すべき」と強く推す意見がある一方で、「著者がすでに高名であることから除外してもいい」との意見もでて、紛糾した。

事務局は当初、書籍は5作品を残す方針で臨んだが、どちらか一方だけを残すことにも異論が多く、結局この2作を含む6作品を残し、最終選考に判断を委ねた。

また最終選考に残すのは見送ったが、子宮頸がんワクチンについて取り上げた「10万個の子宮」を推す声も多かった。ワクチンの副作用被害を訴える裁判が進

科学ジャーナリスト賞2019 一次審査通過作品一覧

	作品名	代表者名	出版社名など	種類
1	「ハゲタカジャーナル」を巡る報道（2018/4/3～2019/1/19）	鳥井真平	毎日新聞社	新聞
2	連載「幻の科学技術立国」（2018/4/5～2019/1/31 継続中）	取材班代表 須田桃子	毎日新聞社	新聞
3	江戸の骨は語る——甦った宣教師シドッチのDNA	篠田謙一	岩波書店	書籍
4	軌道 福知山線脱線事故 JR西日本を変えた闘い	松本創	東洋経済新報社	書籍
5	近代日本一五〇年——科学技術総力戦体制の破綻	山本義隆	岩波書店	書籍
6	原発と地球温暖化	横山裕道	紫峰出版	書籍
7	証言 BSE 問題の真実	唐木英明	さきたま出版	書籍
8	フタバスズキリュウ 〜もうひとつの物語	佐藤たまき	ブックマン社	書籍
9	ドキュメンタリー映画「沈黙しない人々〜トルコへの原発輸出 現地の声は〜」（2018/10/13）	森山拓也	同志社大学	映像
10	サイエンス ZERO 「シリーズ原発事故19 “被曝量” 解明への挑戦」（2018/10/28）	藤川正浩	NHK	映像
11	NHK スペシャル「見えないものが見える川 奇跡の清流 銚子川」（2018/11/11）	森哲也	NHK	映像
12	「世界を変えた書物展」など金沢工業大学による自然科学書の稀覯本収集・展示活動（2018/9/8～24）	竺覚暁	金沢工業大学、上野の森美術館	企画展示

●1次審査で選考対象になった作品は総計58点（書籍42、映像7、新聞4、WEB 2、展示3）

●候補作の推薦と評価にはJASTJ会員ら40名が参加

●1次選考会は2019年3月4日午後6時よりJASTJ事務局で開催

（一次選考委員として、佐藤、柴田、滝、武部、小出、林、佐々、元村、大池、西野、柏野、中道、舘野、都丸、早野、森の16人が参加＝順不同）

行する中、高い問題意識を持った作品だが、会員による事前評価での点数もばらつき、選考会でも意見が分かれたため推薦は見送った。しかし著者を例会に招いて話を聞きたいとする要望が多かった。

WEBと展示では、昨年9月にJASTJで見学会を催した『世界を変えた書物展』など金沢工業大学による自然科学書の稀覯本収集・展示活動』が選ばれた。
(副会長 滝順一)

浮かび上がった多様な要望 会員アンケート結果

「会員は会報をどう読み、何を書きたいと思っているのだろう」「JASTJの活動にどんなことを期待しているのだろう」——。そんな疑問からJASTJは、会報やホームページの内容、会の活動に対する要望などを聞く会員の意識調査を試みた。会員の約3分の1にあたる64人から回答を得ることができ、日ごろ聞けなかった多様な要望やアイデアが読み取れた。

具体的な改善提案も

集計結果によると、会報は「毎回必ず読む」(46%)人より、やはり「内容次第で時々読む」(52%)人が多い。興味のある記事は「巻頭言」「特集・特別企画」「月例会報告」「ニュース」「会員だより」の順だった。

自分も記事を書いてみたいかとの問いには「編集者から頼まれれば書いてもよい」がちょうど半数(50%)。やや遠慮がちだが、困っているなら「ひと肌脱ぐ」と覚悟している会員も多いようだ。書いてよいジャンルは広範。「月例会」「塾」の報告、「会員だより」だけではない。具体的なテーマとして「宇宙、海洋、IT」「南海トラフ地震の予知・予測」「バイオやAI」「食品安全、リスクコミュニケーション」「栄養学、知財、ノーベル賞」といった関心・得意の分野や、「書店に並ぶ科学書レポート」「海外の大学事情」「若い世代のための教育プログラム」といった個人的なテーマも。

「書いてみたい」と答えた人(18%)は、所属組織のPR、書評、原稿の環境影響、月例会報告などを希望。「書きたくない」(32%)の理由は「時間がない」「社

内で承諾が取れない」「ジャーナリストに読んでもらうレベルにない」など。

一方、ホームページは4人に1人が「よく見ている」(23%)のに対し、「あまり見ない」(72%)、「見たことがない」(5%)と必ずしも十分に見てもらえていない実態が浮かび上がった。その改善策として「内容更新時にメール連絡がほしい」「トップページに写真があるといい」などの具体的な提案もあった。

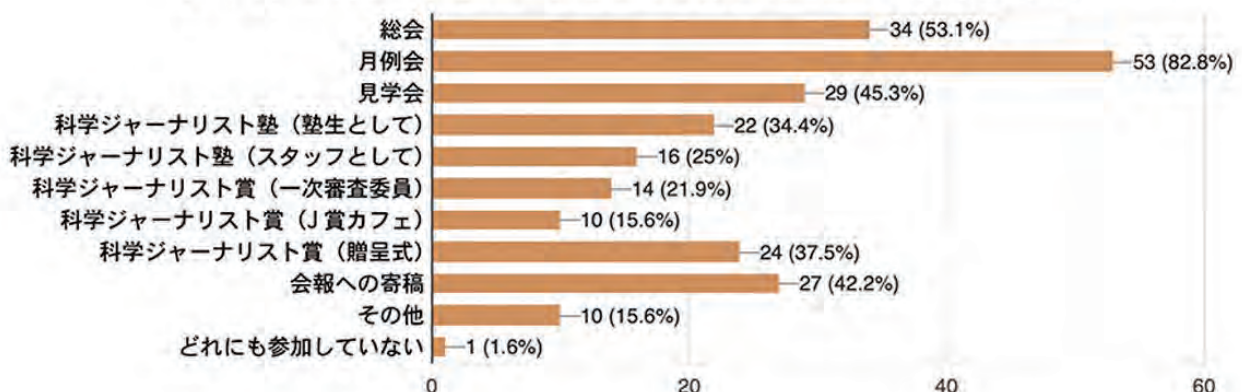
会報編集で前向きなアイデアも寄せられた。例えば「他已紹介」。「会いたい会員に会いに行き、その人を取材し、どういう人かを紹介したら面白い。取材された人は、今度はその経験を活かして、別の会員を取材、紹介。すると、会員の方たちの素顔が見えてくるし、会員相互のつながりも生まれてくる」。

今後の活動の参考に

会の活動については「仕事をしながら子育てしているため、夜の勉強会やイベントには出られない。時間が空いた時に月例会の動画をみて勉強できるのがとても嬉しい。ぜひ続けて」と動画配信に賛同する声や、「月例会を土、日や祭日に開いて」「昼間の催しを増やしたら」という要望もあった。

今回のアンケート結果は、回答者が全会員の3分の1だったこと、回答者のうち理事が4分の1を占めたことなどを含めて考える必要があるが、今後の会の活動に役立つ多くのことが得られた。会を運営する立場としては「アンケートによって日ごろ聞けなかった多様な要望があるとわかった。耳の痛い事柄もあるが、傾けるべき声はいくつもあり、この結果を少しでも生かしたい」と考えている。アンケート結果の詳細はホームページで会員に紹介する。(会長 佐藤年緒)

JASTJの活動のうち参加したことのある項目は？(複数回答可)



第17期科学ジャーナリスト塾 修了式

第17期科学ジャーナリスト塾は2月14日、日本プレスセンターで修了式を開き今期の全カリキュラムを終えた。期日までに作品提出した塾生6人に修了証書を、1人に皆勤賞を室山哲也塾長が贈った。

塾生からは「トピックセンテンスを意識して文章を書きたい」、「講師に相談したら思いがけない作品アイデアにまとまって嬉しかった」、「締め切りが大変だった」、「塾講師をしているが、相手目線で語りかけるなど共通点が多く勉強になった」、「いろいろな方法で科学を伝えたいので貯金ができた」などの感想の声があった。

恒例の理事と塾生の質疑応答では「みなさんみたい



に書く仕事をするにはどうしたら？」との問いに「最初は兼業でも続けること。器用貧乏にならないよう1つ1つのテーマを深めることが大切」などの答えがあった。

塾運営委員会では塾生対象にアンケート調査をし、来期に向けた議論をはじめている。

(副会長 瀧澤美奈子)

科学ジャーナリスト世界会議 ローザンヌで7月に開催

第11回科学ジャーナリスト世界会議（WCSJ）が、7月1日から5日間、スイス・ローザンヌで開かれる。日本科学技術ジャーナリスト会議（JASTJ）は、世界科学ジャーナリスト連盟（WFSJ）のメンバーなので、会員はWFSJメンバー料金で参加できる。

科学ジャーナリスト世界会議は2年に1回、開かれる。今回は、スイス、イタリア、フランスの3カ国の科学ジャーナリスト協会の共催で、テーマは「SKILLS

AND TOOLS」「IDENTITY AND VALUES」「SCIENCE AND BEYOND」「FUN AND ENTERTAINMENT」の4つ。全体会議や分科会、ワークショップなどが開かれるほか、欧州原子核研究機構（CERN）やIBMチューリッヒ研究所など、多彩な取材ツアーが盛り込まれている。

JASTJは、世界会議に参加する会員への参加費や渡航費の一部支援を検討している（12ページに関連記事）。参加申し込みは、下記ウェブサイトへ。

https://meeting.artegis.com/event/WCSJ_World_Conference_of_Science_Journalists2019

(理事／国際委員長 小出重幸)

米沢富美子氏を悼んで ユーモアと人情味溢れた物理学者

優れた科学ジャーナリストを顕彰する科学ジャーナリスト賞（J賞）の選考委員を創設以来つづけてきた米沢富美子さんが、1月17日に亡くなった。J賞の成功は外部選考委員に人を得たからだが、なかでも米沢さんは、女性らしい人情味豊かな、それでいてバランス感覚のある公平な視点で選考を支えてきた。

米沢さんは女性として初めて日本物理学会の会長を務めた日本を代表する物理学者。「あいまいさの科学」や「カオスの研究」などの分野では、世界的に知られた権威でもある。学者としての偉大さもさることながら、私はその温かい人柄とユーモアたっぷりの文章力などに惹かれ、心から尊敬してきた。

「週刊朝日」に70回にわたって連載したコラムは、

並のジャーナリストには及びもつかない出来栄であった。その内容は、科学の話ではなく、母親の介護の話。「私は今、妹と一緒に93歳の母を在宅介護している。私は72歳、妹は70歳、まごう方なき『老老介護』である」という書き出しで、夜中でも1時間おきくらいに介護者を呼ぶ母親の介護のつらさをユーモラスに描いたものだった。

老老介護は苦勞の多い「労労介護」、いや外出もままならない「牢牢介護」なのに、それを3人で笑い飛ばす「朗朗介護」にする精神力の強さ。そんな自分のことを「化け物だ」とまで書いている。

朗朗介護を13年続けたのち、母親より先に逝った米沢さんの思いはどんなにつらかったかと想像する。心からご冥福を祈ります。合掌。（理事 柴田鉄治）



2年前のJ賞表彰式では笑顔を見せていた米沢さん（撮影 高木毅生）

会員交流座談会「2018年を振り返る」 異常気象と地球温暖化に議論集中

2018年12月20日（木）、東京・内幸町の日本プレスセンターで忘年会を兼ねた12月例会を開いた。「平成30年はどんな年だったか？」と題し、JASTJ会員が自由に議論し交流しようという、月例会としては異色の催し。事前に会員に挙げてもらった印象的な出来事を振り返りながらの議論になったが、話題の中心となったのは日本で頻発した異常気象、そしてその原因とされる地球温暖化だった。

印象的だった異常気象

この年、日本は異常気象を原因とする多くの災害に見舞われた。7月上旬に起きた西日本豪雨は200人以上の犠牲者を出す平成最悪の豪雨災害となり、同月下旬に襲来した台風12号は東から西へと逆走する異例のコースを進んだ。9月に関西地方を相次いで襲った2つの大型台風でも、関西国際空港の滑走路が水没するなどインフラに大きな被害が出た。一方、7月には埼玉県熊谷市で最高気温41.1℃を観測、国内の観測史上最高気温が5年ぶりに更新されるなど各地で猛暑を記録し、多くの人が熱中症で病院に搬送された。

このように異常気象による災害に見舞われた1年であったことから、参加者の議論は異常気象とその原因とされる地球温暖化問題に集中した。一方で、参加した会員の中からは「地球温暖化の現場を取材した報道が少なくなったのではないか」という懸念の声も上がり、地球温暖化に対して科学技術ジャーナリストがどう向き合っていくべきかについて議論が白熱した。

地球温暖化が注目されてから20年ほど経ったが、今も地球温暖化を疑う声は根強い。これに対し、司会役の室山哲也副会長は「シミュレーションの精度向上で地球温暖化懐疑論は科学的にほぼ否定されている」「実際に



積極的に発言する筆者

起きた異常気象に対して、それがどの程度地球温暖化に起因するものだったかがわかるようになってきている」と指摘、科学ジャーナリズムの役割についての議論が続いた。

科学ジャーナリズムの役割

「科学ジャーナリストに確率の考え方が充分身についているのか」「情報の受け手側の心情や感覚をしっかりと想定できていないのでは」といった疑問の声も出る中で、長期的視野で物事をとらえて報道することが大切だという意見が強く上がった。

さらに、議論は科学技術の枠にとどまらなかった。地球温暖化は、もともと地球の容量を超えたエネルギーを人類が消費していることに起因するとして、「経済や文明のあり方と密接にかかわる問題」「科学的な観点に縛られない議論が必要」などの指摘もあった。科学ジャーナリストといえども、科学に限定されないより多角的な視野を持ち、100年後を見据えた問題解決が重要だという。

最後に「科学技術ジャーナリストが今できることは何か」という問いに対しては、「社会を導くといったたいそうな思想ではなく、限りある時間や能力の中で、できるだけ全体を愚直に把握し、それを的確に伝えることだ」と高橋真理子理事が議論を締めくくった。

19年にはJASTJは創設25周年を迎える。その節目の年に、私たちには科学技術を厳しく見つめ、正しく伝えるということを通して、社会に愚直に向き合っていくことが必要だと改めて感じた。

（17期塾生 齋藤俊明）



30人以上の会員、塾生が集まり、室山副会長の司会で議論が繰り広げられた
（撮影 いずれも柏野裕美）

シリーズ討論会「未来をどう切り開くか」(第1回) 脱原発で脱炭素できるのか 話題提供 横山裕道会員

7月に創立25年を迎えるJASTJは「未来をどう切り開くか」をテーマに3回シリーズの討論会を始めた。その第1回として「脱原発で脱炭素できるのか」を、1月24日に日本プレスセンタービル会議室で開いた。地球温暖化など環境問題に詳しい横山裕道会員が話題提供者となり、柴田鉄治理事をコメンテーターとして1時間にわたる議論を繰り広げた。

温暖化と原発をどう扱うか

冒頭、佐藤年緒会長は「この25年で、科学・技術は大きく変わった。過去を振り返って、検証して、初めて未来にベクトルを向けられるのではないかと挨拶。その後、室山哲也副会長の司会で、横山さんが世界の緊急課題となっている温暖化がもたらす異常気象の状況などの紹介から話し始めた。横山さんは、厳しい状況下にもかかわらず世界が温暖化防止に向けてまともなことや、日本の存在感が全くなかったことを指摘した。

脱炭素社会に向けて原発をどう扱うかについては、IPCC第5次報告書が「温暖化ガス削減のカギを握るのは低炭素エネルギーだ」として「再生可能エネルギーと原子力、CCS（二酸化炭素回収貯留）つき火力発電所の三つに期待している」とした点に触れ、日本で原子力推進派が勢いづいていると話した。海外では中国やインド、ロシアが電力不足解消策として原発を推し進めているが、「世界の大きな流れはドイツを先頭に脱原発へとすすみ、再生可能エネルギーのうねりが大きくなっている」と横山さんはいう。

最後にメディアの取り組みについても触れ、温暖化問題の現状の厳しさや問題解決の困難さについて分かりやすく伝えることに徹すること、現場重視主義で継続して訴えることを提案、「困難ではあっても、日本は再エネを活用し、脱原発で脱炭素を成し遂げる義務がある」と結論付けた。コメンテーターの柴田さんは、科学記者が科学・技術を易しく解説することに終始し科学技術のマイナス面に目を光らせていなかった過去を振り返り、科学ジャーナリズム本来の役割が「科学・技術に対するチェック機能」にあることを強調した。



温暖化問題と脱原発について話す横山さん

JASTJの取り組むべき方向はいかに

今回の議論はJASTJとしての方針を決定するためのものではない。ただ、議論を通して科学報道が取り組むべきいくつかの方向性が見えてきたと思う。まず今回のテーマ「脱原発で脱炭素はできるのか」では、論点整理とシナリオが重要という点。論点整理では、さまざまな視点から語られるこの課題を筋道立てて注目されるように報道すること、シナリオでは、科学・技術的な問題だけでなく、国民の負担やそれを受け入れられるかという国民的合意が重要だということだ。いずれも「どういう社会にしたいのか」という問題であり、科学ジャーナリストが社会とどう向き合うかが問われている。

このほか、問題を考える際の視野を国内に限るのか世界まで入れるのか、エネルギー全体か全エネルギーの20%の電気に限るのか、脱原発のスケジュールをどう考えるのか、などの課題も指摘された。その一方で、人口減少や技術の発達に伴う使用エネルギーの変化をどう考えるべきかや、再エネ技術の進展やコスト低下だけでなく景観阻害の問題など技術や経済だけでは語れない点の重要性も提起された。

(会員 都丸亜希子)



多くの参加者が集まり議論が盛り上がった。講師席右はコメンテーターの柴田さん
(撮影 いずれも柏野裕美)

シリーズ討論会「未来をどう切り開くか」(第2回)

生命の“編集”はどこまで許されるか 話題提供 青野由利会員

「夢の治療への第一歩」か「怖れを知らぬ者の愚挙」か——。中国人研究者がゲノム編集で遺伝子を改変した子どもを誕生させたことが世界的な議論を呼んでいる。シリーズ討論会の2回目となる2月例会は13日、「生命の“編集”はどこまで許されるか」をテーマに、日本プレスセンター特別会議室で開かれた。青野由利会員（毎日新聞社）がゲノム編集の現状を解説、滝順一理事（日本経済新聞社）がコメンテーターとなり、30人を超える参加者とともに生命倫理について熱い議論を交わした。

受精卵ゲノム編集で子供出産

青野さんはまず、遺伝子の本体であるDNAの発見からゲノム編集技術に至る遺伝子技術の進展について概説、続いてゲノム編集で子どもを誕生させた中国の賀建奎氏による実施例を、昨年11月に香港で開かれた国際会議での発表に基づいて説明した。

発表によると、夫がエイズウイルス（HIV）陽性で妻が陰性のカップル8組を対象に、受精卵にHIVを感染しにくくする遺伝子操作をしたという。精子洗浄した後に顕微授精させ、クリスパー（狙った遺伝子を探し当てるRNA）を使ってエイズ発症にかかわる遺伝子を見つけ、その部分が働かなくなるようロックアウトした。被験者8組のうち1組は途中で離脱、1組が双子の女子を出産、1組が妊娠中という。この発表の後、世界中から非難の声が上がり、中国当局は倫理手続違反で賀氏を拘束したらしい。

この研究について、青野さんは「HIV感染の恐れは精子洗浄で無くなるので、医学的にはゲノム編集

の必要はない」と問題点を指摘した。仮に狙い通りに変異が入ったとすると、アフリカで発見され世界に広がっている感染症「ウエストナイル熱」に子どもがかかりやすくなったり、インフルエンザが重症化し



受精卵ゲノム編集による子どもの出産について説明する青野さん

やすくなったりするなどのリスクがあるという。さらに、やがてなし崩しのデザイナーベビーへと向かう滑り坂になりかねない。

禁止するのか、発展させるのか

医学的・技術的な問題が解決されても、受精卵ゲノム編集で子どもを誕生させて良いのかという倫理的な問題は残る。全面禁止にするのか？ 重篤な遺伝性疾患の子どもの出生を予防するため等に例外を認めるのか？

青野さんは、受精卵ゲノム編集して子どもを産むことにネガティブな立場で、「遺伝子技術開発よりも障害をもつ人たちと共に優しく支え合う社会を作るのが大事だ」と主張した。それに対し滝さんは、条件付きで認めても良いのではという。子どもを産むか産まないか、どんな子どもを産むかを決めるのは親（特に母親）の権利であり、遺伝性疾患などの場合は例外的に認めるべきだと考え、そのための基礎研究を進めるのが良いとした。

会場の参加者からも、容認・反対それぞれの立場で意見が出た。三十数年前には「試験管ベビー」と騒がれた不妊治療が今では当たり前の医療行為になっている。障害を受け入れる社会になれば良いというのはその通りだが、綺麗ごとにはすぎない。実際困っている人に他人が倫理的におかしいから止めろと言えるのか。親がどんな子どもが欲しいかを判断するのは親の自由だと言いきれるのか、などなど。

多様な意見がある中で、日本ではこの問題を包括的に管理する指針や組織がないという現状の報告が気になった。
(会員 藤田豊)



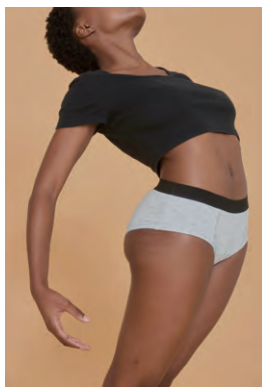
会場には30人以上が参加して、生命の“編集”を巡って議論を交わした
(撮影 いずれも柏野裕美)

女性の社会進出支えるフェムテック

BeautyTech.jpは、美容業界における国内外のイノベーションを、テクノロジー、マーケティング、ビジネス、サイエンスという4つのキーワードで紹介するメディアだ。私はその編集部員の一人として、おもにサイエンスとテクノロジーに関する記事の編集、執筆やメディアのブース戦略立案に関わっている。

最新技術で女性の健康問題解決

いま注目している分野のひとつに「フェムテック」がある。女性を意味するフィーメールと技術のテクノロジーを組み合わせた造語で、女性の健康問題を最新技術で解決する一連の試みを指す。その関連市場は25年までに500億ドル（約5兆円）の規模に成長すると予測されている。フェムテックには、生理用品、妊娠や不妊治療、妊娠中と産後のケア、更年期や骨盤のヘルスケア、遠隔治療や血液検査キットなどによる総合的な臨床ウェルネス、セクシュアルウェルネスなどの分野があり、ヘルステックやベビーテックなどと重なる部分も多い。



女性が活動しやすい進化版サニタリーショーツ「THINX」
(THINX社の報道資料から)

フェムテックの波が一過性のトレンドで終わらず、今後もさらに伸びていくと考えられる最大の要因は、その多くが“女性による女性のためのプロダクト”であることだ。女性の社会進

出が進み、これまで男性主導だった商品開発の現場に女性が加わり、自らフェムテックで起業する女性も増加。それによって女性が抱える体に関するさまざまな問題が表面化され、それらが最新のテクノロジーで解決可能になりつつある。同時に、女性投資家が増え始めたことでこの分野に資金が流れはじめ、今ではフェムテック専門の投資会社も存在するほど盛り上がりを見せている。



小野梨奈さん

誰もが生きやすい社会へ

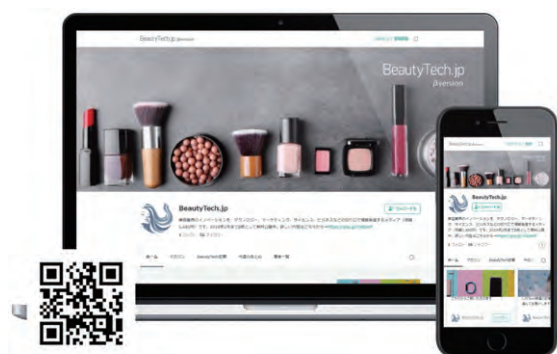
具体的なサービスをいくつか紹介する。英国では女性の3人に1人が緊張性尿失禁に悩んでいる。この点に着目して開発されたのが骨盤トレーナー「elvie」。膣に挿入したデバイスが骨盤底筋の状態を把握、症状を改善する正しい運動ができるようアプリが手引きしてくれる。また、超吸収型4層テクノロジーを用いて生理用ナプキンやタンポンの着用も不要にした進化版サニタリーショーツ「THINX」は、トランスジェンダーの男性が男性トイレで使いやすいようにという観点から誕生した。

世界最大の家電・技術見本市「CES2019」でも話題となったスマホ連動型の搾乳器「Willow」は、下着の中に入れるだけでほかの作業をしながら搾乳できる画期的な商品。仕事復帰のタイミングで母乳育児を諦めたり、工作中、トイレで隠れて搾乳したりすることもなくなり、女性の働き方を大きく変える可能性を秘めている。

これらはすべて女性のためのものだが、フェムテックは妊活や産後の子育てで女性のパートナーにも大きく関わる分野でもある。またトランスジェンダー視点で開発されたものも登場しており、フェムテックはダイバーシティが当たり前の社会の実現に向けて欠かせない市場でもある。

日本でも、フェムテックに取り組むスタートアップが最近続々と登場している。それらが一般の人たちに受け入れられ、日常的に活用される日が来たら、誰もが生きやすい世の中になっているに違いない。

(会員／カレイドスタイル代表 小野梨奈)



筆者が編集部員をしているメディア「BeautyTech.jp」のトップページ

全国に広がる医工連携

医療現場の困りごとをものづくり技術で解決していく「医工連携」という取り組みは、長い歴史を経て、異業種の垣根を超え、全国的に脈々と根を張るように広がってきた。その背景に、各地の自治体や行政が地元の企業による医療産業への異業種参入を後押しする動きが活発になっていることが挙げられる。

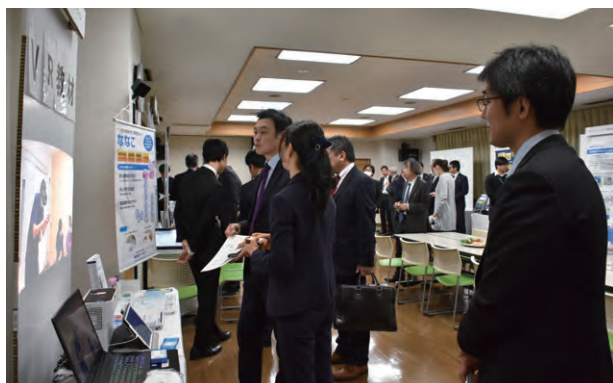
新しい医療・福祉機器作りを後押し

私が代表を務める日本医工研究所（医工研）が設立されたのは、2015年。多くの都道府県あるいは市町村の自治体で医工連携の機運が熟そうとしている時期でもあった。

意外と知られていないが、東京大学のお膝元の本郷・湯島は、老舗の医療機器メーカーやディーラーが国内で最も集積している地域だ。この街を歩けば、それらしい看板が軒を連ねていることに気がつくはず。近頃ではベンチャー企業も増えてきた。日本医療機器協会の調べによると、現在、医療機器関連企業は439社あるという。

医工研も本郷三丁目に拠点をおき、様々な地域の自治体から委託を受けて、中小企業の医療・福祉・介護機器開発を支援している。ものづくり企業と医療機器メーカーの技術連携、医療者と企業をつなぎ、医療現場の困りごとの解決につなぐ取り組みとも言える。

事業の一つに「本郷展示会」の企画・運営がある。これは青森県や鳥取県など地域の自治体が地元の企業の展示会を本郷で開催し、都内の医療機器メーカーやディーラーとの技術連携を促す企業マッチングのイベントだ。地域ごとに年に1回、1年を通すと



医療関係者と企業をつなぐために毎年1回開催している本郷展示会
(提供 いずれも筆者)

15～20の地域が開催し、これまでに約30地域の実施を支援してきた。こうした取り組みから始まる地域間の医工連携で、新たな医療・福祉機器が生まれている。



寺尾章さん

私が医工研を立ち上げたのは、実は本郷展示会がきっかけだ。本郷展示会の生みの親でもある日本医工ものづくりコモンズの柏野聡彦専務理事には、以前勤めていたコンサルティング会社で、私が学生時代にインターンをしていた時にお世話になった。大学を卒業して、IT業界でコンサルタントをしていた時に取得したサバティカル休暇中に偶然にも柏野さんと再会。これまで縁がなかった医療産業で起きている変化や、それを仕掛ける柏野さんの熱意に共感し、突き動かされるように起業を決意した。

ビジネスモデルの構想や自治体とのネットワークを引き継ぐような形でスタートし、今年で5年目になる。地方創生や産業振興といった社会的な潮流もあるが、本郷界隈の老舗医療機器メーカーに育てていただいているからこそ、医工研という会社が存続できている。



医師が医療現場の困りごとを企業に発表する臨床ニーズ発表会

解決したい医療現場の困りごと

私自身が感じている課題の一つは、「市場が小さい」「コストが合わない」という理由で開発が進まないこと。医療現場は本当に困っていることだが、「儲からないから作らない」という経済原理だけで却下されてしまってよいのか。そこに何らかの打開策を見出したいという想いがある。

医療には、事業性だけではなく、公益性や社会的意義の観点も重要だ。「地域の産業振興」と「医療現場の困りごと解決」が両立するような仕組みをつくることができれば、ひとつの突破口になるかもしれない。こうした取り組みを社会に伝えていくことも、多くの自治体の医工連携を支援する私たちの役目だと考えている。

(賛助会員／日本医工研究所代表取締役 寺尾章)

不正・偽造統計問題を考える

正しい統計データは、健全な民主主義国家を支える重要な基盤だ。国民や政治家が正しい判断を下すために必須の条件だからだ。その大黒柱が激震に揺れている。

直近の不正・虚偽問題は「毎月勤労統計」だ。6年前、厚生労働省の課長が不正統計と認識したが、4年前の5月に統計のサンプルを入れ替え、「前年度の実質賃金3.0%減」と発表した。同年10月には麻生太郎財務大臣が「統計方法の改善」を提言した。厚労省は3年前に統計委員会に見直しを諮問、2年前には新方式で補正して、昨年「6月の現金給与総額が、3.3%と大幅に伸びた」と発表した。

しかし、同じく昨年の12月に「毎月勤労統計」に不正があった事実が発覚。今年1月には「賃金構造基本統計」でも不正があった事を認めた。野党は「アベノミクス偽造」と批判しているが、政府与党は否定している。そこで統計を統括する総務省は政策立案に特に重要な「基幹統計」56を総点検し、4割に問題があるとの実態を公表したが、その中には当の総務省の統計も含まれていた。

不正・偽造問題は他にもある。①昨年3月、財務省による森本学園の国有地売却文書の改竄、②4月には防衛省でないはずのイラク派遣日誌が存在、③

8月には中央官庁での障害者雇用の水増し、④11月には法務省で失踪外国人技能実習生のデータの誤り——など、官僚による不祥事が次々に明るみに出た。

故・ライシャワー元駐日米国大使は、日本の奇跡的な戦後復興の要因として日本人の勤勉さ、教育レベルの高さなどに加え、優秀な官僚が国民や公共のために働いた点をあげている。「昭和」は公害を生んだが、同時に国民総生産（GNP）世界第2位も実現、比較的豊かな中間層を分厚くした。

この時代を率いた総理の一人、小泉純一郎氏から2年ほど前に人を介して確認したい事があると電話を受けた。JASTJ編の書籍「科学を伝える」に書いた「暴走!? 核燃料サイクル」についてだった。その後、小泉氏と面談したときに最も驚いたのは「官僚らから原発は最も安く安全なエネルギーだといわれていた」という証言が飛び出したときだった。

正しい統計の存在が正しい判断を生む。1989年、同僚がNHK特集「原発・推進か、撤退か」で原発は安くないとの調査報道をしたが、私たち科学ジャーナリストの責任は重い。「平成」は「失われた30年」ともいわれるが、戦争の無い時代であった。まもなく、新元号へ。いのちが大切にされる平和国家でありたいと強く思う。（理事 林勝彦）

WEB編集長から

JASTJのホームページをご覧くださいありがとうございます。2018年12月以降のウェブ関連の報告をします。

■世界会議の特設ページ

2019年は、科学ジャーナリスト世界会議（WCSJ）の開催年。JASTJホームページでは「第11回科学ジャーナリスト世界会議が2019年7月にスイス・ローザンヌで」という特設ページを設けました。世界地図入りの世界会議の概要や、参加申し込み開始の情報などを掲げています。今後も、世界会議に携わるJASTJの理事・会員のみなさんからの情報を受けて、記事を増やしていく予定です。

■第17期塾生の作品掲載

2月に科学ジャーナリスト塾第17期が終了。修了式があった2月14日当日に、塾生の作品を掲載しました。作品テーマは、カネミ油症、数理の翼セミナー、日本初の南極オーロラ観測、奥能登輪島の化学教育者、フードファ

ディズム、日本の天文学、とさまざまです。塾生みなさんの「伝えたい」という思いを原点にした力作が揃っていますので、ぜひご覧ください。

■会員アンケート結果の詳細

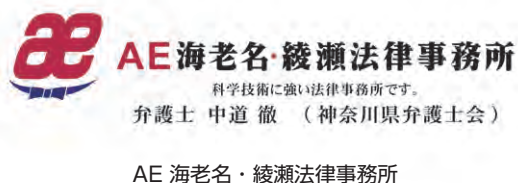
「JASTJ会員意識調査アンケート」（記事は3ページに掲載）では、JASTJウェブサイトへのご意見・ご要望もいただきました。いずれも貴重なご意見と受けとめていくところです。今後、できるところからにはなりますが、改善を重ねていければと思っています。

また、アンケートの結果の詳細については、会員みなさんのみがご覧いただけるページを用意しています。この会報が発行されるころ、アクセス方法を会員宛メールリストでお知らせしますので、詳細もご覧いただければと思います。メールが届いていない方は、お手数をおかけしますが、事務局（hello@jastj.jp）までご連絡いただければと思います。

（Web編集長 漆原次郎）

JASTJ をサポートする 賛助会員・団体一覧

(50音順、2019年3月現在)



エルゼビア・ジャパン株式会社

東京理科大学



花王株式会社

株式会社東芝



国立研究開発法人 科学技術振興機構

株式会社日本医工研究所



カクタス・コミュニケーションズ株式会社

日本学術振興会



株式会社構造計画研究所

ロート製薬株式会社



賛助会員募集中

サントリーホールディングス株式会社

■ 新入会員の自己紹介

● 倉澤 治雄 (株式会社エヌ・ティー・エス)

日本テレビに科学記者として入社しましたが、心ならずも警察や検察担当が長く、最後の現場は北京支局長でした。その後、経済部長、政治部長のほかメディア戦略などを担当しましたが、3.11の時に報道に呼ばれられ原発事故の解説などを担当しました。日本テレビ退職後、JST中国センターに5年ほど在籍し、「さくらサイエンスプラン」の立ち上げに参画しました。現在はフリーで世界の科学技術ファンダメンタルズの調査や中国の科学技術の動向をウォッチしています。

■ お知らせ

● JASTJの事務所4月に移転

日本科学技術ジャーナリスト会議 (JASTJ) の事務所が2019年4月から東京・日比谷公園のすぐ近くの日本プレスセンタービルに移転します。これまでお世話になっていた東京理科大学の関係者の皆様には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。新しい事務所は、日本プレスセンタービル8階で、所在地・郵便物等の送付先は下記の通りです。事務局の電子メール (hello@jastj.jp) に変更はありません。

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル8階

日本科学技術ジャーナリスト会議

● 世界会議参加支援にご寄付を!

7月にスイス・ローザンヌで開かれる第11回科学ジャーナリスト世界会議 (4ページに関連記事) に参加を希望する会員に、会議参加費・渡航費・宿泊費の一部を支援したいと考えています。残念ながらJASTJ会計に余裕が乏しく、参加支援のための寄付を募っています。支援を受けた方にはJASTJ会報などで世界会議の様子を報告していただきます。JASTJの国際活動の一環として、任意の金額のご寄付をいただければ幸いです。振込先は以下の通りです。

みずほ銀行 虎ノ門支店 (支店番号: 046)

口座番号: 4208828

口座名義: 日本科学技術ジャーナリスト会議

(国際担当理事 高橋真理子)

編集・発行

 **日本科学技術ジャーナリスト会議**
Japanese Association of Science
& Technology Journalists (JASTJ)

会員の BOOKS

新刊紹介

独占禁止法・下請法

鈴木満監修・神奈川弁護士会独占禁止法研究会編著 (第一法規・税込5184円・2019年2月)

模倣されやすい科学技術等の知的財産を守るための人工的な独占制度として知的財産法がある。他方、自由競争を推奨し不当な独占を規制するために独占禁止法がある。矛盾が起きそうなこの2つの制度を調整するのが独禁法21条である。独禁法と下請法の解説書である本書では、私も著者の一人として世間をにぎわせたアップル・サムスン事件などを取り上げて、この21条について解説している。

(理事 中道徹)



● JASTJ会員向けメールリスト (ML) は2種類あります。

① info-jastj@jastj.jp

全会員を対象としたML。件名欄に「JASTJからのお知らせ」が入る。月例会の案内など、すべての会員に呼びかけるもので、JASTJ事務局のみが発信できる。

② kaiin-jastj@jastj.jp

受信希望をする会員を対象としたML。会員が携わるイベントの告知など、おもに情報共有のために受信を希望する会員に呼びかけるもので、kaiin-jastj@jastj.jp のアドレス宛で発信できる。

※ ※ ※

(注) メールアドレスを変更した会員は、これらのMLを受信できません。かならずメールアドレス変更を事務局に連絡ください。また、info-jastj@jastj.jp や受信希望しているkaiin-jastj@jastj.jp のメールがしばらく届いていない会員も事務局 (hello@jastj.jp) まで連絡してください。

(総務・財務委員長 漆原次郎)

編集
後記

▶JASTJに集まる多様な会員が何に関心を持ち、取り組んでいるかを知ることができるのが「会員だより」。この欄をもっと身近にし、会員相互の交流のきっかけになればと、今号から筆者の顔写真をつけた。会員にはぜひこの欄を積極的に活用してほしい▶今号の「巻頭言」や「オピニオン」、「例会報告」は、期せずしてジャーナリズムの現状に対する危機感が強く感じられる内容になった。世界的に「強権政治」が強まるなか、いまいちど私たちの役割を確認したい (靱)

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル8階
Email: hello@jastj.jp

会長 佐藤年緒/事務局長 山本威一郎
編集長 高木勲生/副編集長 柏野裕美、倉又茂